

社会主義と外国貿易

鈴木重靖

目次

- I 社会主義社会の基本的性格
- II 社会主義社会と国家および国民経済
- III 社会主義社会の对外経済関係発生の原因
- IV 社会主義社会の外国貿易の原因
- V 貿易外对外関係の原因
- VI 社会主義貿易の主要特徴

I 社会主義社会の基本的性格

社会主義社会の理解のために

社会主義社会における外国貿易を理解するためには、社会主義社会の基本的性格が解っていなければならない。このことはいわば当然のことである。したがってこれまで社会主義社会の特定の経済分野、金融部門にせよ貿易部門にせよ、その他にせよこれを展開する場合、すでに、社会主義社会の一般的内容なり、基本的性格なりについて、共通の理解があるという前提のもとに、更めて、これについて述べないのが普通であった。しかしながら、最近数年、社会主義社会の基本的性格について、必しも、論者のあいだで共通の理解があるわけではない、ということが明らかになった。そこで、わたしは表題の課題を果す前に、少し廻り道になるが、まず、社会主義社会の基本的性格について、また社会主義経済の主要特徴についてみてみたいと思う。

社会主義社会の2面性

社会主義社会は、階級社会を最終的に廃棄する高度に生産力の高い共産主義社会の初期の段階であり、したがってこれまで永い間存在した旧社会、それも

階級社会——直接には資本主義社会——の影響からなお完全には脱却していない、いわゆる旧社会の母班を宿している共産主義社会である。同じことであるが、社会主義社会を本来の共産主義社会と区別するところのものは、前者が、旧社会の痕跡を残しているということである。この旧社会の痕跡は、いろいろな形であられる。たとえば、分配関係においては、「必要に応じて取る」ではなく「労働に応じて取る」という形をとらざるを得ないとか、精神労働と肉体労働の差が存在するとか、商品生産が残るとか、国家が残るとか、国民経済が存在するとか、所有が国家的所有、集团的所有という形態をとらざるを得ないとか、一言でいえば社会主義社会をして、本来の共産主義社会から区別するところの特徴は、すべて旧社会の痕跡であり、その名残りである。この痕跡、いわゆる「旧社会の母班」は社会主義社会においては旧社会にあったと全く同じ内容乃至形で存在するわけではなく、共産主義社会の初期にふさわしい内容乃至形で残存するわけであるが、そしてまた、それぞれの社会主義国の具体的な存在条件、発展条件によって異なるけれども、一船的には、時代的に初期であればあるほど、母班の色は濃いであろうし、また残存の仕方にも旧社会に存在していたのと近い形ないし内容で存在するであろう。

このように社会主義社会はこれを「旧社会の母班をもつ共産主義社会である」と定義づけることが出来るが、これに対して、社会主義社会は旧社会の名残りをもつ社会というよりもただ共産主義社会の低さ、未発展性のみを帯びた社会であり、したがって、この未発展性から社会主義社会を本来の共産主義社会から区別するところのもろもろの諸特徴、つまり「労働に応じた分配」、価値法則、国家、精神労働と肉体労働の差等があらわれるとみる見解がある。このような見解は論理的にいても、歴史的にいても完全におかしいが、先づ、その前に、少くともレーニンは明確に、社会主義社会とは「旧社会の母班をつけた共産主義社会である」といっていることを指摘しておこう。すなわちいう、

「マルクスが、共産主義社会の『第一』段階あるいは低い段階と呼んでいるのは、資本主義の母胎からこの世に出てきたばかりで、あらゆる点で旧社会の母班のくつついているこの共産主義社会のことにほかならない。」

「こうして、共産主義社会の第一段階（これが普通には社会主義と呼ばれている）では、『ブルジョア的権利』は完全に廃止されるのではなく、部分にだけ、すでに達成された経済的変革の度合に応じてだけ、すなわち生産手段にかんしてだけ廃止されるのである^①」

このレーニンの見解は、同時にマルクスの見解でもあるが、しかし、それは

ともかく、社会主義社会が「旧社会の母班をもつ共産主義社会である」とみることを無視あるいは軽視する見解を批判しておこう。後の行論で個々の問題について述べるので、ここでは一般的批判にとどめよう。

第1に、社会主義社会が共産主義社会の初期段階であり、未発展なものであるという観点からのみ、両社会の区別を行おうとすれば共産主義の特質の方から社会主義と共産主義の質的差異を説明せねばならなくなる。たとえば、「必要に応じて取る」という共産主義社会の分配原則は、その未発展な形では「充分には必要に応じて取れない」という論理が出てくるだけであって「労働に応じて取ら」なければならないという論理は必然的に出てこない。つまり不十分な財を必要に比例して分配するという形であってもかまわないわけである。このような分配が正しくないのは、「旧社会からの連続性」という、歴史的経過との結びつきからくるのである。つまり「旧社会の母班」を一抛に無くせないということとむすびつていえるのである。価値法則にしてもしかり、所有の私的性・集団性にしてもしかり、国家にしてもしかりである。

第2に、旧社会、つまり原始共産制社会は勿論のこと、階級社会は、数千年の永い間続いてきた社会である。これがわずかその1パーセントにも充たないところのしかも旧社会に囲まれているところの成立後50年そこそこの社会主義社会において、旧社会の痕跡はもはや殆どなく、次の社会の未発展性のみがあるのだなどと考えることは歴史学者でなくても、到底出来ない相談である。

第3に、勿論、現代では1つの推定にしか過ぎないが、共産主義社会は、過去の如何なる社会よりも非常に永い、およそ想像も出来ないほど長期の社会であると考えられる。これからみれば、相対的意味においてであるが社会主義社会は極く初期の短期的時代である（社会主義社会はそれ自身としてはおそらく百年以上存在するであろうが）。したがって共産主義社会と社会主義社会を何か、産業資本主義時代と独占資本主義時代の2つの段階のように、2つの独立した時代のように考えることは出来ない。社会主義社会は、永い共産主義社会からみれば、まさに旧社会の「母胎からこの世に出てきたばかりの」社会である。

かくして社会主義社会には2つの側面が存在することになる。すなわち、1つは、本来の共産主義社会の側面であって、他はこれと併行して存在し、あるいはこれと結びつきながら存在するところの前共産主義的側面である。この場合、たとえ時代的・国別的相違があるにせよ、社会主義社会が本質的には共産主義社会である限り、共産主義的側面が主要側面であり、前共産主義的側面は

従属的側面となる。またそのように人民によってあるいは国家によって領導されなければならない。

社会主義社会の生産目的

社会主義社会が本質的に共産主義社会であるということは、社会主義社会の生産の目的が、その前社会（階級社会）の生産の目的——たとえば資本主義社会の生産の目的たる利潤——とは本質的に相違するところの、共産主義的生産目的であるということの意味する。この共産主義的生産目的とは「全人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」ということである。この場合、全人民大衆の構成および物質的・精神的要求の内容^②、さらにそれらをより完全に充すその程度と方法は、同じ共産主義社会でも、歴史的時代の進展とともに変化してゆくであろうが、この生産目的そのものは、共産主義社会である限り、それが初期であろうがそうでなかろうが変らないであろう。

ここで注意しなければならないことは、このような共産主義的生産目的は、社会主義社会になってはじめて突如としてあらわれるのではない、ということである。成程その社会全体の、またすべての企業の、あるいは少なくとも主要企業の生産目的が、更にまたその社会の労働者、農民等の勤労人民の多くの労働目的および生産目的が、このような共産主義的生産目的となるのは、社会主義社会になってはじめてである。しかしながら、「全人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」ことを目的として働こうという意欲と、この意欲にもとづく行動は、すでに社会主義社会以前から存在し、更にプリミティブな形では、原始共産制時代から労働者の意識と活動の中に存在していたと考えられるのである。つまり、社会主義社会なり共産主義社会なりは歴史的に長いあいだ、勤労人民の意識の中におよび活動の中に育ってきた。また、階級社会では、屢々隠蔽されあるいはゆがめられて発展してきた、そして、ただ比較的少数の先達者たちの活動の中に歴史上あらわれてきた、共産主義的労働目的および生産目的を、はじめて社会の前面におしだし、この目的をもって、社会も、企業も、個々の労働者も活動することを現実ならしめた社会なのであって、決して、このような共産主義的生産目的を、生産手段の社会化と同時に、突如として、無から創作するような神の社会ではないのである。一言でいえば、生産手段の私的所有から社会的所有への移行は、すでにそれ以前から存在していた。共産主義的生産目的を開花さす条件だったのである。

ところで、共産主義的生産目的は、たとえば、資本主義社会では次のような

形で、具体的に存在していた。すなわち、労働者階級は、自分および家族の生活の維持のために、資本家のもとで働くわけであるが、彼はこのような環境の中で、自分の労働が搾取されていること、そしてまた自分は結局資本家のために働き、利潤のために働いているということ。そしてこのことが、自分自身でなく労働者階級全体の環境であることに気がつく。そして更に彼は、自分個人の運命より、労働者階級全体の運命に、またこれを通して全勤労者、全人類の運命に、自分の活動の分野を見出していくようになる。かくして彼は、自分および家族のために働くという単なる個人としての労働者から、労働者階級、勤労者階級、そして人類の物質的・精神的要求を充たすために働く、具体的にはその条件を完全にそなえた社会をつくるために働く、一言でいえば、人類の解放のために働くという、階級として自覚された労働者へと成長していくのである。もっとも、このような成長は資本家の側からするあらゆるブルジョア的攻勢によってたえず妨げられ、またゆがめられようとする。しかしかかる階級として自覚された労働者の存在なしには、旧社会から新社会への世界史的移行は不可能である。

このように、資本主義社会のような生産目的が転到してあらわれざるを得ないところの階級社会では、「全人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」という共産主義的目的は、資本主義的生産関係の廃止、生産手段の私有の除去という活動と必然的に結びつかざるを得ないが、この生産目的そのものは、資本主義社会においてもすでに潜在的に存在しているのである。(勿論、「全人民大衆」の構成その他は、その後の社会とでは異なるとはいえ)

社会主義社会の労働目的

社会主義社会の生産目的と関聯して、その労働目的について述べておこう。既にみたように、社会主義社会の生産目的は「全人民大衆の…」であり、したがって社会主義社会では社会と労働者とが対立しておらず、社会や企業の生産目的と労働者の労働目的が一致している。すなわち個々の労働者の労働目的もまた「全人民大衆の……」である。つまり社会主義社会においては、労働者は全人民大衆のために、全人民大衆の要求を充すために働くのであって、直接には、自分および家族のために働くのではない。そして、社会主義社会の労働者の大部分が、このような「全人民大衆の……」という目的で労働出来るのは、社会が、国家が、自分および家族の生活を保証し、彼らが、家族の生活のことを心配することなく、人民大衆のために十分に働くことを保証しうるような社

会であるからである。一言でいえば、社会主義社会以前から労働者の意識の中に存在していた、「人民大衆のために働く」という意識を十分に発揮し、それにそった活動を行はしめるような条件をつくったのがまさに社会主義社会なのである。

だから、社会主義社会の本来あるべき労働のモラルは「みんな（社会）は一人（個人）のために、一人（個人）はみんな（社会）のために」という労働モラルであってソ連邦の「イズベスチヤ」紙（61.11.18）にかかげられたオー・アントーノフの論文の表題のように「みんなのために、そして自分のために」という労働モラルでは決してない。

しかしながら、社会主義社会は初期の共産主義社会である。したがって、前共産主義社会のモラルたる「自分のために」働く、という労働モラルがなお残存する。だから「みんなのために、そして自分のために」という労働モラルは、前者つまり「みんなのために」が目的であり、かつ規定的なものであり、後者つまり「自分のために」が、従属的なものであり、旧社会の残存物として、本来克服さるべきものと理解されて、はじめて、一定範囲内において首肯出来るものである。

経 済 計 画

社会主義社会になって、旧社会から潜在的に存在していた「全人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」という生産目的が現実化するということについて述べたが、まさにその条件をつくるものが、生産手段の社会的所有であり、またこれと結びつくところの経済計画である。それ故に経済計画は本来的に共産主義的なものであり、共産主義社会に、社会主義社会に特有なものである。ところで、経済計画とは、一定社会によるところの、同じことであるが、その社会の人民大衆によるところの、経済諸法則の統一的、全体的な意識的適用とその実践であるということが出来る。もっともこのことは、社会主義社会では経済計画が常に誤りなく行われていること、つまり常に経済諸法則が誤りなく適用されているということの意味するものではない。場合によっては、旧社会の母班としての存在物を本来の共産主義的なものと混同したり、従属的側面であるべきものを主要側面であると誤解したりして、誤って法則を適用することも可能である。このような経済計画における誤りをなくすための前提は、人民大衆が社会主義社会の生産目的を深く自覚し、この自覚の上に、社会主義社会の経済法則とその意識的適用を学び、かつこれに参加すること、一

言でいえば、民主集中制を正しく実践することである。

社会主義社会と「旧社会の母班」

さて、次に、社会主義社会におけるいわゆる「旧社会の母班」といわれるもの、つまり本質において非共産主義的なものについてみてみよう。これらのものには、単に経済的なものだけでなく、政治的なもの、また文化的・思想的なもの、その他もろもろのものが含まれる。また旧社会のものとは、単に資本主義的なもののみでなく、封建的なもの、更にはそれ以前のものも含まれるであろう。またこれらの「旧社会の母班」は、ある時は社会主義社会発展の媒体的役割を果し、あるときはその桎梏となりつつも、長期的方向としては、社会主義社会の歴史的発展とともに漸次的に、あるいは飛躍的に克服されるべきものである。

なお、繰り返すことになるがもう一度いうと「旧社会の母班」のすべてが、旧社会に存在していたと全く同じ内容ないし形態をもって、そのままの姿で社会主義社会に残存するわけではないということである。むしろ殆どの場合、これらは、社会主義社会の共産主義的側面、つまり共産主義社会としての社会主義社会に特有な諸法則、諸性格特にその基本的経済法則（共産主義的生産目的）に影響をうけることによって、一定の変質あるいは変形をうける、ということである。

さて、「旧社会の母班」は社会主義社会のあらゆる面に、いろいろな形で存在しているが、その主要なものをいくつかあげてみると、商品交換、労働に応じた分配、精神労働と肉体労働の差違、都市と農村の矛盾、国家および国民経済などであろう。

商品交換が旧社会のもの、つまり前共産主義的なものであるということについては、すでにマルクスの古典的命題以来、殆ど常識になっており、また、この商品交換が、社会主義社会では一定の変質をうけているということもよく知られており——もっともこのことは、この問題にかんして多くの複雑な、解決のむずかしい内容が含まれていることを否定するものではない——、特に説明するまでもあるまい。

「労働に応じた分配」が「ブルジョア的拘束をうけている」^③のものであるということについては、マルクスが指摘し、レーニンが説明を加えている^④ので、周知の通りである。しかし同時に「労働に応じた分配」が階級の差別をみとめていないという点で、また、労働力の価値に応じた分配を含まないという

点で、ブルジョア社会のそれと、全く同じものではないという点についても、わたしは前稿で説明した^①。したがって、ここでは「労働に応じた分配」という分配形式に、たえづつきまとうところの「物質的刺戟」という労働刺戟形式について、前稿ではふれなかった点について一言つけ加えておこう。

元来労働するもの、つまり労働者が、自分および家族の生活のために働く、つまり、生産を支配するものの立場からいえば、労働者をして「物質的刺戟」でもって働かすということは、社会なり、生産を支配するものなりが、労働者およびその家族の物質的生活を保証し得ないあるいは保証しない時代の多かれ少かれ必然的な労働刺戟の方法なのである。それ故に、社会発展の初期の時代においては、生産力の未発展性によって、「物質的刺戟」が労働刺戟として必要であり、また可能でもあった。また生産力が高度に発展した時代においては、その階級性の故に、これが労働刺戟として必要であり、可能であったのである。もっとも階級社会においては、生産力の観点からいえば、労働者たちの生活を何らかの程度で保証しうるのに、ただ階級制度から保証しえない条件が生まれているので、しばしば「物質的刺戟」に加えて、種々なる経済外的強制が、労働刺戟の手段として利用される。このことは長い歴史が証明している。

だから「物質的刺戟」は生産力視点からいっても生産関係視点からいっても「旧社会の母班」なのである。ただ生産力視点からくる「物質的刺戟」は、極く生産力の低い、社会主義の初期の段階でのみその存在を肯定出来るのであって、社会主義社会が一定の発展を遂げてから後は、専ら生産関係視点からの、就中資本主義的生産関係からくるところの「旧社会の母班」としてのそれであり、出来るだけすみやかに克服されることが望しいものである。またそのことが可能な条件は多かれ少かれ存在しているのである。何故なら社会主義社会こそは、国家が、社会が、労働者とその家族たちの生活をたとえ完全にではないにしても、保証することが出来るし、また現に保証している社会だからである^②。

精神労働と肉体労働、都市と農村の差異と矛盾については、省略し最後に、国家および、国民経済の「旧社会の母班」的性格について述べてみたいと思うが、これについては、外国貿易と直接関聯するので項をあらためて論じよう。

① レーニン「国家と革命」全集第25巻437～9頁，邦訳大月書店版503～4頁

② 人間が他の動物と区別されるところのものは、人間が労働するということ、生産するということである。このことは同時に、人間が自己を再生産するだけでなく全世界

を再生産するところの動物であるということ、つまり創造者であるということ意味する。したがってここでいう「物質的、精神的要求」というのも単に個人の自動車が好き、家が欲しいという、物慾的なものでないことは勿論である。共産主義社会の人間の要求を今から想像するのは難しいが、ただいえることは、高度に発達した人間は、創造者にふさわしい高度の科学、芸術、道徳を要求する、個性的であると同時に社会性をもった人間であるということである。また、人類がまた各民族がこれまで育ててきた遺産を正しく継承してゆく人間であるということである。したがって社会主義社会が正しく発展し、共産主義社会に向って進んでいるかどうかを見極める1つの重要なメルクマールは、まさにその社会の人々がいかなる内容の物質的・精神的要求をもち、発展させているかということであろう。

- ③ マルクス「ドイツ労働者党綱領」〔1875年のゴータ綱領〕評註、マル・エン選集、大月書店版、第12巻上、242頁
- ④ レーニン「国家と革命」全集25巻、大月書店版 502—506頁その他
- ⑤ 拙稿「社会主義経済と『物質的刺戟』」山口経済学雑誌、第16巻、第2号
- ⑥ 精神労働と肉体労働との区別が完全にならなくなる限り、つまり、すべての肉体労働が精神労働の水準にまで高められない限り、「物質的刺戟」は必要である、と考えている論者がある。しかし、この考えは誤っている。第1に「物質的刺戟」が必要なのは、人間が最低の生活を保証されないからであって、決して、精神労働と肉体労働の差異からではないということ、第2に、その証拠に、精神労働者の方が、肉体労働者にくらべて、「物質的刺戟」に動じないという証拠は何らないということ。むしろ、賃銀等級の差別からすれば、高級労働、つまり精神的労働になればなるほど賃金の格差が大となり、したがって物質的刺戟に対する関心も高まるように、ソ連邦あたりでは賃金制度が組織されているということ。

Ⅱ 社会主義社会と国家および国民経済

社会主義社会における国家の必然性とその変質

国家が諸階級への社会の分裂と結びついて発生した歴史的産物であるということ、そして、共産主義社会の初期のある段階までは存続するが、結局は消滅する運命にある、ということについては、いわばマルクス主義のイロハである。

共産主義社会の初期段階である社会主義社会において国家が必要であるという理由の理由は、社会主義社会が、旧社会つまり階級社会から生まれ出るといふ簡単な歴史的事実からである^④。より具体的にいうと社会主義社会は、階級

社会たる資本主義社会が、その政治権力の基地とした国家権力を資本家の手から労働者の手にうばうことによって、その資本家はその国境内において形成していた資本主義経済のかわりに、社会主義経済を樹立するという形をとらざるを得ないからである。いゝかえれば、社会主義経済は国境につつまれた一定の地域の上に樹立されざるを得ないのである。

だから、社会主義社会が、この地球上に生まれる場合には、国を単位として生まれるのであり、たとえ、第2次大戦後においてそうであったように、数ヶ国が多かれ少かれ同時的に生まれるとしても、複数の国としてあらわれるのであって、国境のない、世界全体あるいはその部分としてあらわれるのではない。

が、いずれにしても国家が「旧社会の母班」であり、前共産主義的なものであるということは明らかである。しかし同時に、国家が社会主義社会の他の「旧社会の母班」と同じように、社会主義社会では一定の変質をうけることも明らかである。この変質をうけた社会主義国家の主要特徴は大よそ次の通りであろう。第1に、これまでの国家は、搾取階級が支配する機関であったが、社会主義国家は、これまでその地域内で被搾取者であったものが支配する機関となったということ。第2に、これまでの国家は階級関係を維持し、強化する道具であったが、社会主義国家は階級関係を排除し、階級的残存物（経済的・政治的・思想的 etc.）を絶滅するための道具となったということ。第3に、これまでの国家は対外的に侵略のための道具であったが、社会主義国家は反対に侵略を防衛し、侵略者を駆逐する道具となったということ。以上3つの機能、就中第2の機能が存在する限り社会主義国家は存続するであろうし、反対に、これらの機能、就中第2の機能が不必要となれば社会主義国家は消滅するであろう。（しかし社会主義国家の消滅はかなり遠い将来のことであろう。何故なら、資本主義国家がこの地球上に存在する限り、階級的影響は多かれ少かれ存在し、したがって、階級的残存物を絶滅するという第2の機能は、この間無くないであろうからである）

しかしながら社会主義国家における以上のような国家の変質性は、国家が従来もっていた特質を完全になくしてしまうものではない。何故なら社会主義国家においても、階級関係あるいは階級的残存物の存在、一定の領土、公的権力、軍隊等、程度の差こそあれ、従来国家がもっていた特質をここでももっているからである。

社会主義社会と国民経済

周知のように国民経済を名実ともに生んだのは資本主義社会である。資本主義社会が地方的枠をこえた国民的な規模の経済体制を形成したのは、1つには、資本主義経済が広汎な商品、貨幣流通の基礎の上にのみ発展するという事、つまり地方的枠をこえた国民的な範囲の商品市場の基礎の上にのみ発展するという事であり、2つには、資本主義社会は、もっとも高度に発展した階級社会であり、したがってまたもっとも高度に発展した階級維持機関である統一的国家を必要としたということである。この統一的国家の下に、資本主義的階級制度つまり資本主義経済体制が維持されるが故に、これは必然的に資本主義的国民経済という形をとらざるをえなくなるわけである。

社会主義社会は、資本主義社会のもつこの国民経済という形式を継承する。というのは何よりも、前にも述べたように社会主義経済体制は、一定の国境の枠内において形成され、その国境とむすびついた政治権力によって維持され、外部からの破壊からまもられるからである。また社会主義経済も地方的枠をこえた国民的な範囲の市場をまた再生産構造を要求するという事ももう1つの理由になるであろう。

社会主義国民経済は、この国民経済の範囲において、社会主義的経済法則の貫徹を、また経済計画の実現を可能にする。またそれ故にこそ社会主義的経済法則の貫徹を枠づけ、経済計画の可能範囲を規定するのもこの国民経済という形式である。もっともこのことは、決して、社会主義的経済法則が全く国境の内部のみしか作用せず、国民経済の範囲内でのみしか通用せず、一たび国境の外に出、国民経済の範囲をこえれば、突如として、何か全然別の法則、たとえば資本主義の経済法則が通用するようになる、といったようなものではない。社会主義経済にとって国境という枠、国民経済という範囲は何か厚い鉄の壁ではないのである。社会主義の経済法則が、直接的な、あるいは完全な形で妥当するのは、あくまで、国民経済においてであるが、しかし、この法則は、対外的にもそれ相応の形をもってあらわれ、他の国家なり国民経済に対して一定の影響をおよぼしうるのである。たとえば、平等互惠貿易、相手国に対する無私のも、あるいは非常に有利な経済援助ないし協力、他の社会主義国との経済計画のある程度の調整、といったようなことは、国内におけるまた国民経済の範囲で妥当している社会主義経済法則の対外的反映なのであり、またこれによって相手国の経済に一定の影響、作用をおよぼすのである。

勿論、この影響、作用は、これらの国ないし国家郡の国民経済にとってはあくまで、外的な、間接的なそれではしかないが、また、その影響、作用の度合における強弱は、それぞれの具体的条件によって異なるとはいえ、この社会主義的経済法則が、一定の影響、作用を、外国の国民経済にあたえることは事実である。

しかし次のことだけは間違いない。社会主義的経済法則、就中その基本的経済法則が、直接的な、あるいは完全な形で貫徹するのは、国境の枠内においてであり、国民経済の基盤においてであり、また、経済計画が、一元的に、統一的に、行われるのも国境の枠内、国民経済の基盤においてであるということである。そして国民経済を統一した再生産の総体として形成するのも、むしろ社会主義国民経済であって、国民経済を最初に樹立した資本主義経済ではないということである。資本主義経済は国民経済を形成したが、しかしそれを完成しなかった。何故なら資本主義国民経済は、もともと私的資本の競争の中で形成されている無政府的な経済の枠内における総体であり、したがって1つの総合体を形成しているとはいえ、都市と農村との間に経済発展水準に著しいアンバランスがあり、一方は巨大な近代的な株式資本のもとで生産が行われているのに、他方は小規模な個人的自作農のもとで生産が行われているのである。またある産業なり企業なりが、自国の資本によってではなく、他国の資本によって支配、運営されていることもある。この場合には、国民経済の中に外国の経済が入り込んでいるのであり、したがって言葉の完全な意味での国民経済ではないのである。このように、資本主義経済のもとにおける国民経済はなお不完全な歪められた側面が存在しているのである。

しかるに社会主義国民経済の場合は、農業と工業の著しいアンバランスは克服され、あるいはその方向にむかいその国民経済における企業や生産を外国の資本によって支配運営されることもなく、また私的資本の無政府的な競争の中に形成されているような総合体ではなく、社会の意識的な、国民的規模における総体的・統一的な計画によって、経済が運営されている。そういう1つの総合体なのである。この意味からすれば、社会主義社会になって、国民経済は完成するといってさしつかえないであろう。(もっとも資本主義国民経済との対比における相対的意味においてである。何故なら社会主義社会にはなお資本主義的母班が残っており、農業と工業のアンバランス、生産手段の社会化の不徹底性等をなお完全には克服出来ないでいるからである^⑨)

- ① 社会主義社会が、旧社会、一般的には、資本主義社会から生まれるということは、社会主義社会の生まれる根拠が資本主義社会—資本主義世界および資本主義国家—にあるということ、つまり資本主義社会の内的矛盾にあるということ、したがって、社会主義国からのいわゆる「革命の輸出」は出来ないということの意味する。たしかに、現段階においては、社会主義国が、世界史における革命戦線におよぼす影響は非常に大きいといえる。しかし、この影響がいかに大きくとも、この影響はあくまで外的影響であり、社会体制を変革する革命の成就の根源はあくまで、資本主義世界の側にあり、直接にはその国の主体的、客体的条件にあるのである。
- ② 以上のことと関連して、次のことを述べておくことは無意味ではあるまい。元来、資本にとって、その国の民族を愛するという意味での祖国愛は存在しない。資本の本質は、個人主義であり、自己利益の追究である。それ故に、自己以外のものは、すべて無関心であり、したがってまた平等である。だから、彼らは、個人主義者であると同時にコスモポリタンである。つまり個人主義=コスモポリタンである。確かに資本は、しばしば、国家主義者となる。しかし、それは、彼らが自己の権力を愛し、自己を愛するが故であって、自国民族を愛するが故ではない。彼らは自己の権力を維持するために、国家を必要とし、それ故にそれを愛するのである。つまり、彼らの「博愛主義」「祖国愛」も実は、自己の利益にもとずいているのである。

しかし、プロレタリアートの祖国愛および国際主義は、これとは本質的に異なる。彼が愛するのは本来、自分自身ではなく、自分たちであり、更に自分たちを中心とする全人民大衆であり、かくしてまた人類である。彼らが祖国を愛するのは、人類を愛するからである。何故なら人類が幸福になり、偉大になるためには、何よりも、それぞれの国の民族が平等に幸福になり、偉大になることなしには不可能だからである。また彼が自分自身を愛するのは、個人主義からではなく、人類愛からである。何故なら、自分を大切にすることなしには、人類のために尽せないからである。

だから資本の「祖国愛」「博愛主義」は方弁であり、その本質は、人類から疎外された個人主義である。これに対し、労働者の「祖国愛」「国際主義」は個人主義を否定した人類愛からである。両者の本質的差異は明らかである。

Ⅲ 社会主義社会の対外経済関係発生の原因

社会主義生産目的の国際性

社会主義社会における生産目的である「全人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に満たす」という場合の「全人民大衆」とは、一定の枠があって、この範囲の人民大衆に限られる、といったものではない。それは本来、全世界、この地球上の全人民に広がるべき性質のものである。前にもたびたび指摘

したように、「全人民大衆の……」という生産目的は、共産主義的性質のものであり、人類の長い歴史の中で、勤労大衆が培い養ってきたものであるが、この生産目的は、本来、全世界的なものであり、労働者の世界的連帯をしめすものであり、この意味で、せまい民族主義的なものではない。

したがって、当面、この生産目的は、個々の国を単位とし、その内部でのみ実現されるとはいえ、早晚、全世界的に広がって実現さるべき性質のものである。ただ、現在、社会主義社会、その経済体制が、一定の国境の範囲内で実現されている以上、この生産目的も直接には、その国境の範囲内において、つまり、その国民経済の内部において実現されるに過ぎない。しかし前にも述べたように、この生産目的が、他の国々に対して、一定の影響、作用をおよぼさないというわけではない。この程度は、それぞれの具体的条件によって種々異なるが、一般的にいえることは、当該国と相手国ないし相手国家群との経済関係が密接であればあるほど、前者の生産目的の後者にあたえる影響は大きいであろうし、また後者が人民の利益に合致する経済体制、就中社会主義経済体制の国であれば、一層その影響は大きいであろう^④。

もっとも影響にはつねに、相手国にとって肯定的なものばかりとはいえないであろう。相手国が、反人民的、独占資本主義国である場合には、社会主義国の生産目的があたえる影響はこれらの独占資本の経済体制にとしてマイナスの作用をおよぼすこともありうるであろう。

要するに、社会主義国の経済目的が相手国に与える影響の度合と内容は、一方では、両国間の経済・政治その他の経済関係に、他方では、相手国の経済体制あるいは人民の姿勢等、相手国側の事情によるであろう。

対外経済関係発生 of 3つの条件

ところで、社会主義国が、国境をこえて他国と経済関係をむすぶようになる動因は何であるか。「全人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に満たす」という生産目的そのものも、本質的には、あるいは基礎的にはすでにこの動因となる性質のものであるが、しかし、これだけでは直ちに、現実的に、当該社会主義国が他国との経済関係を実現することにはならないであろう。何故なら、第1に、「全人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に満たす」という生産目的は、現段階では、ともかく一国の枠内においてのみ直接にあるいは完全に実現されるのであるが、これを実現するために当該国が他国と経済関係を必要としないか、あるいはあまり必要としないということがありうるからであ

る。そして第2に、たとえ、この生産目的を反映して、他国の人民を何らかの程度において経済的に援助しようと思っても、その経済的余力が殆どないことがありうるからである。そして第3に、この生産目的を反映したような経済関係、つまり無私の経済援助を提供するとか、完全に平等互惠の貿易を行うとか、相互に経済計画の調整を行うとかいった経済関係を結ぶことに対して相手国が、全く利益を感じないことがありうるからである。

別言すれば、社会主義国が対外的経済関係を実現するのは次の3つの条件が存在する場合に限られるということである。つまり

第1に、当該社会主義国が、自国においてその生産目的を実現するために他国との経済関係を必要とすること、そして

第2に、相手国に対してこの生産目的を反映したような経済関係を結ぶ余力のあること、更に

第3に、相手国がこの生産目的を反映したような経済関係を当該社会主義国と結ぶことに利益を感じ、その実現を欲するということ、である。以上3つの条件は、同時に成立しなければならないであろう。また第1の条件は、次のようにもいへかえてもよいであろう。つまり生産目的の実現は何らかの程度において国際的範囲を要求しているのに、それが実現される舞台——これは結局所有の範囲に関係するのであるが、この場合は、その所有の範囲が国民的規模に限定されているということ——は国民的範囲に限定されているということ、このような矛盾の解決が、社会主義国家の対外的経済関係を惹起するのである。と。もっとも、この場合、生産目的の実現が国際的範囲を要求するといっても、生産力がかなり高まり、生産の社会的性格が、拡大し、その拡大が何らかの程度において国際的範囲を要求するようになった場合と、反対に生産力水準がかなり低く、このため産業構造が偏っており、ために、貿易なり、援助なりの他国との経済関係を要求する場合とでは、同じ、国際範囲を要求するといってもその性格は異なるであろう。前の場合には、生産力の高さが、生産の国際性を要求するのであり、後の場合は、生産力の低さが、生産の国際的関係を要求しているのである。

またいずれの場合とも関係なく、つまり生産力の発展水準に関係なく、全くその国の地理的・自然的環境による制約から、ある財の生産に限ってのみ、国際的範囲を要求せざるを得ないという場合もある。

以下、これら対外経済関係を惹起するための3つの条件——これらを順に対外経済の第1、第2および第3条件とよぶことにしよう——についてより立入

って論じてみよう。

- ① この意味からすれば、社会主義国同志の経済関係の方が、社会主義国と資本主義国との経済関係よりも、社会主義国にとって一層、お互にその生産目的にそった貿易を行い易く、またお互にその生産目的にそった貿易の影響を直接に受け易いわけである。だからたとえば外国貿易にしても、価格なり、商品の品質なりの問題をいま別とすれば、社会主義国同志の貿易の方が、社会主義国と資本主義国の貿易よりも一層社会主義国にとって有利な貿易である。より具体的にいえば、社会主義国同志の貿易の場合は、お互に事前的に貿易の諸条件が予測出来るから、——たとえば資本主義国との貿易の場合は、貿易協定で割当られた貿易額は、遂行されうべき枠が定められるだけであるから、必ずそれだけの額の貿易が遂行されるとは限らないが、社会主義国との貿易の場合だとその割当額の遂行は義務づけられるなど——経済計画や貿易計画が行いやすいからである。ただ社会主義国の場合は、それだけ双方の合意と綿密な調整が必要であり、それが前提となるのである。現在存在している社会主義国同志の貿易なり、国際分業なりにおける欠陥の多くは、社会主義経済からくるのではなくして、その未発展性、その法則の正しい認識とその正しい利用の欠如からくると考えられる。

たとえば、中国の対外貿易の比重は、最近対資本主義市場貿易が第1表にみられるように、社会主義市場貿易を凌駕し出しているが、これは現在の中ソ関係からくるところの変則的な事態が主たる原因と思われる。

IV 社会主義社会の外国貿易の原因

外国貿易発生の第1条件

先づ、対外経済関係のうち最も重要なおよび本稿の主題でもある外国貿易からみてみよう。

対外経済関係発生の第1条件という観点からすれば次のようになる。当該社会主義国が、自国においてその生産目的を実現するために外国貿易を必要とすること、いゝかえれば、外国貿易がこの国の生産目的を実現するのに役立つということである。外国貿易が、何らかの程度において精神的要求に役立つ、——反対に精神的要求に逆行する影響を及ぼすこともあるが——ことはここでは一応問はないことにする。そうすると物質的要求になるが、外国貿易は次の場合にこの要求に役立つであろう。つまり労働生産性の上昇をふくむところの生産力の増大に役立つということ。これを更に分析してみると、3つにわけて

考えることが出来る。第1に、その国が、現在与えられている自然のおよび歴史的條件に制約されて、その国で全く生産出来ないか、あるいは殆ど生産出来ないような財を、その国で生産出来る財との交換によって取得すること。この場合、後者は交換財としての意味をもつ。元来、当該国の地球上の位置というものは、たとえ、その国境に囲まれた範囲というものは、歴史的に若干かわるとはいえ、歴史的に偶然に与えられたものであって、勿論、世界的に合理的に配置された区劃としてあるのではない。したがって、当該国にとっては、全く意に反することではあるが、その国に存在しない原料、資源というものがある。この場合、この原料から出来る製品は、その国では絶対に生産出来ないのであってこの国がこの製品を必要とするならば貿易によってそれを得る以外方法はないわけである。(勿論、当該国は社会主義国であるが故に、侵略なり、略奪なり、永久の援助なりを要求するような立場にはない)。鉄鉱石のない国は鉄製品を造ることは出来ないから、鉄製品を造るためには、鉄鉱石を輸入しなければならない。このことは、鉄製品をその国が必要とし、また鉄製品が鉄鉱石なくしては製造出来ない限り時代をこえて必然的である。

また、たとえ、その原料資源が存在していても、その国の必要とするほど充分に存在しないか、あるいは、ある程度充分存在するにしても、将来にわたってまで充分に存在しないような場合も、これらの原料資源を輸入しなければならないから、事実上このことは上に述べたことに準ずるわけであって、ただ上の場合と程度の差があるに過ぎない。

また自然的条件からすれば、生産可能であるが、歴史的條件から、たとえば、その国が後進国であったために、ある重要な機械なり設備なりを生産することが出来ない、あるいは生産することが非常に困難であるというような場合がある。この場合も、前の場合と同じように、他の財との交換に、この機械なり設備なりを輸入しなければならない。しかしこの場合は、前の場合とちがってこのような財の輸入の必要性は早晩克服されるものであって、時代をこえたようなものではない。つまり多くの場合、社会主義建設の初期にのみ妥当するものである。

なお上に述べたことは、これらの輸入必要財が、ここでの例のように、重要な生産財であるならば、当該国の産業間バランスの維持にとってもその輸入は不可欠の件であるから、この貿易は次に述べるバランス効果——これも結局は生産力の増大あるいは維持の意味をもつ——としての役割をも果すわけである。

第 2 に、成程、この国で生産は出来るが、しかし何らかの理由によって、他の産業部門との関聯において、その生産に特に長い時間がかかるので、部門間バランスのノルマルな維持に支障をきたすような場合、その輸入が必要となる場合がある。たとえば、技術的不充分性とか、原料輸送上からくる欠陥とか、あるいは生産地と消費地との距離上の問題からくる隘路とかの理由によって、ある原料品なり、設備なりの生産の一部に特に長時間を要するような場合には、これらの原料品なり、設備なりに依存する他の産業の生産のノルマルな進行に不都合が生じる。あるいは、大かれ少かれこのことと結びつくのであるが、もし、他の産業のスムーズな進行をもたらすほどに速かに生産するためには特別の多額の支出が必要とされるであろう。このような場合には、たとえばプラス・アルファの支出が必要であってもこれらの原料品なり、設備なりは、輸入され、これによって、その国の拡大再生産のノルマルな進行を保証するようにするであろう。これはいわば、貿易のバランス効果といわれるべきものである。

レーニンが、その著『ロシアにおける資本主義の発展』において、資本主義における外国貿易の原因のうち第 2 のものについて次のようにいっている。

「第 2 に、社会的生産の個々の部分間の照応（価値の点での、また現物形態の点での）は、社会的資本の再生産の理論によって必然的に仮定されたものであり、そして実際には一連のたえまない動揺のうちにつくられる平均的な大いさとしてのみさだめられるのであるが、——この照応は、資本主義社会では、未知の市場のために働いている個々の生産者たちの孤立性によって、たえずやぶられている。相互に『市場』として役立つ種々の産業部門は、均等に発展するものではなく、相互においこしあっている。そして、より発展した産業は外国市場をもとめるのである^①」

このような、レーニンによってあげられた外国貿易の第 2 原因は、社会主義社会では、バランス効果として、別な形であらわれるとみることが出来る。

第 3 に、当該国でも生産は可能であり、また、産業部門間のバランスのノルマルな進行にとって特別の障害となるわけではないが、他国との相対的比較において、ある部門が特に優れており、反対に他のある部門が特に劣っているために、前者を輸出し、後者を輸入した方が、労働節約という点において（価格面において、したがってまた支出面において）当該国にとって有利になる場合には貿易が必要となるであろう。この種の貿易の利益は周知のように、比較生産費の原理といわれているものである。この比較生産費の原理にもとづく貿易

の利益は、しかしながら社会主義国の場合は資本主義国の場合のように無条件的なものではない。資本主義国の場合は、価格競争がその本来的メカニズムであるから、比較生産費を反映するところの国際間の価格の高低は直接に貿易の原因となり、したがって、その結果屢々、後進諸国はモノカルチュア化を結果するのであるが、社会主義国の場合は、単に当面の労働の節約を問題にするのではなく、将来の展望にたった国の工業化、経済発展を目指すのであるから、たとえ、当面一時的に不利な産業でも、将来的展望に立てば、発展さすべきものであり、国の工業化にとって是非必要な産業であれば、貿易の国家独占という道具によって保護しながら、この産業の発展に努力し、決して、この産業をすてて、外国からその製品を輸入するようなことはしないであろう。たとえば、この国では、農業が比較生産費原理の観点から有利であり、したがって價格的にも外国にくらべて低廉であり；反対に重工業が比較生産費原理の観点から不利であり、したがって價格的にも外国にくらべて高価である——もっとも、社会主義国はこれまで消費財にくらべて生産財の価格を低くおさえる傾向があったから、最近この傾向は是正の方向にむいているとはいえ、この点は、実際には考慮されねばなるまい——としても、この国が社会主義国である限り、農産物輸出国、重工業品輸入国として固定した産業構造の国に、つまり重工業品の生産をやめ、農産物の生産に特化する、いわゆる農業国にこの国をしてしまうようなことは絶対にありえないであろう。何故なら、社会主義国がなお、国民経済を単位としている限り、また社会主義経済が、高度な工業化を前提としている限り、また農業が、なお工業化されておらず、しかも主として消費財中心の産業である限り、社会主義国が農業国としてとどまるということは、不可能であるからである。

以上のようなことを考慮に入れば、比較生産費原理にもとづく、労働の節約を目的とした（労働節約効果の）貿易も、社会主義国にとって大きな意味をもつであろう。特にこの社会主義国が工業国として発展していればいるほどそうであろう。

外国貿易発生第2条件

次に対外経済関係発生条件を貿易に関していえば、次のようになろう。つまり相手国に対して社会主義の生産目的を反映したような貿易を行う余力のあること。たとえば、自国でも充分必要なものであるが、相手国の人民大衆の必要のために、あるいは経済建設の必要のために、自国のもてる機械なり設備な

り、あるいは原材料品を輸出してやること、またそれだけの経済力があること。この余力は、その国が社会主義建設に成功すればするほど出来るのであって、したがってこの意味からすれば、一国が社会主義国として発展することは、同時に、この貿易の条件を強化することになる。また反対に、たとえば自国にとって、緊急に必要なではないが、相手国に輸入能力を与えるために、相手国の土着産品を輸入してやるといったようなことも、この貿易の条件となる。この場合も、この国の経済的余力があればあるほど、このような貿易は可能となる。

たとえば、ソ連邦の対ベトナム民主共和国との貿易において、ソ連邦からの輸出は機械・設備が約60%をしめ、反対にソ連邦の輸入は衣類、履物、木製家具等ベトナム民主共和国の伝統的産品が56.7%をしめている（いずれも1958—1963）こと。また、ソ連邦の対ビルマ貿易において、その輸出額のうち、約53%が機械、設備であり、その輸入額のうち、約71%が米であるということ（いずれも1963年^②）は、たとえその全部がそうであるとは断定出来ないとしても、上に述べた種類の貿易を含むものと考えられる。

外国貿易発生の第3条件

最後に第3の対外経済関係発生の条件を貿易にかんしていえば次のようになる。相手国が社会主義の生産目的を反映したような貿易を当該社会主義国と行うことに利益を感じ、その実現を欲するということ。

社会主義国は、その国が社会主義の生産目的を正しく追究している限り、相手国と完全に平等互惠、主権の相互尊重の貿易を実行する。この国は、独占資本主義国が、相手国に高い独占価格で自国の商品売りつけたり、反対に相手国の商品を買いたたいて異常に安い価格でそれを輸入したりするような、またその他貿易に関して自国に特に有利なような差別的条件を要求したりするような植民地主義を丸出しにした貿易を強制することはないし、逆にまた自国がどのように不利な、主権を無視された、植民地主義をうけるような貿易を拒否する。何故なら、社会主義国は、その構成員たる人民大衆の独立的人格を真に尊重する国家であり、したがってまた、自国の主権を最も尊重する国家であり、それ故にまた、他国の人民の独立的人格をしたがってまた他国の主権を、尊重する国家であるからである。（資本主義国は、自国の人民の独立的人格を尊重せず、したがってまた、自国の主権をも尊重せず、したがってまた、他国の主権をも尊重しない。資本主義国は、一見自国の独立、主権を尊重しているよう

にみえても、実は、自己の利潤獲得利益の範囲内においてであって、もし、利潤獲得、その拡大の利益のためならば、いかなる先進資本主義国でも容易に他国に従属するという事は現今の資本主義の歴史が証明している。))

したがって、もし相手国が、この社会主義国の要求する、かかる平等互惠、主権の相互尊重という貿易を欲しないならば、両者の間に貿易は行われぬわけである。一般に独占資本主義国はかかる種類の貿易をのぞまない。しかしながら、それでも、彼らが社会主義国との貿易を望むのは——そして、この傾向は最近ますます強まっている——、彼らが、現在のせばめられた市場において、社会主義国との平等互惠、主権の相互尊重の貿易を行わなければならないほど、自己の商品の実現に、したがってまた自己の資本に相応せる利潤の獲得に困難を感じはじめているからである。彼らが、平等互惠の貿易を好むようになったのでは勿論ない。いわば、彼らは、「背に腹はかえられない」ので、平等互惠、主権の相互尊重の貿易に満足し、かつこれを追究しているのである。

最近では、資本主義国の社会主義国貿易が増大し、最大の独占資本主義国たるアメリカ合衆国ですら、社会主義国との貿易を増大させざるを得なくなっている^⑧。

これに対して、相手国が、社会主義国である場合は勿論のこと、後進民族国家の多くの国においても、社会主義の生産目的を反映したような貿易、つまり平等・互惠・主権の相互尊重という貿易に、利益を感じるであろう。何故なら、社会主義国は、労働者階級を中心とする人民大衆の国であり、自ら、平等・互惠・主権の相互尊重の貿易を相手国に対して実行する国であり、また後進民族国家も、これまで、そして現在においても、経済力水準その他の条件からして、不等価貿易その他不利な差別貿易を独占資本主義国から強いられることはあっても、自ら、これを相手国に強いることは出来ないから、平等・互惠・主権の相互尊重の貿易に不利をうける理由がないからである——但し帝国主義国のカイライ政権、買弁資本指導の政権の場合は必しもそうはいかない。

それ故に、他の条件にして同一ならば、つまり、価格、品種、数量、支払条件その他において、他に特に有利な市場がある場合をのぞいては、社会主義国同志の貿易、ついでまた、後進民族国家と社会主義国との貿易は、社会主義貿易においては他の貿易にまして発展する可能性をもっているわけである。それ故にこそ、第1表にみるように、これまで社会主義貿易においては、社会主義国同志の貿易が最も発展していたのであり、また、貿易可能量の制限や、第1、第2条件との関係から、これまで絶対額においては、なお少額であるとは

いえ、第 3 表や第 5 表にみるように、社会主義国と後進民族国家との貿易は最も発展率の高い貿易として、その高い発展を誉めているのである。

① レーニン全集 第 3 卷 43 頁 邦訳 大月書店版 43—4 頁

② В. П. Кадышев, С С С Р на внешних рынках, 1964, стр. 46.

③ アメリカ合衆国が、ソ連との貿易を増大させるようになったのは、他の意図のあることも見逃せない。アメリカはソ連邦との貿易を拡大することによって、ソ連邦との経済関係のみならず、政治関係をも好転させ、もって、アメリカの対中国封じ込め政策、対ベトナム侵略政策を遂行する時をかせぎ、条件をつくろうとしているのである。

なお最近東西貿易の割合が、就中ソ連邦と工業資本主義国との貿易の割合が、増加しておりソ連邦とアメリカ合衆国との貿易すら増大しつつあるのは、第 2, 3, 4 表にみられる通りである。

V 貿易外対外関係の原因

貿易外対外関係発生第 1 条件

外国貿易という観点からする対外経済関係発生の原因については以上の通りであるが、次に外国貿易以外の対外経済関係の原因についてみてみよう。

これらには、クレジットおよび借款の供与および受入れ、技術援助の授受、技術協力、共同出資、共同建設および共同開発などがある。これらを一括して経済援助および経済協力という形で述べてみよう。

先づ対外経済関係発生第 1 条件にかんしていえば次のようになる。当該社会主義国が自国においてその生産目的の実現のために、他国からの経済援助および他国との経済協力を必要とするということ。もし、この経済援助および経済協力が、何ら当該国の主権を犯すものでなく、また当該国の経済発展に役立つものであり、更にこれによって当該国自身の経済建設の自主的力がそがれるということがない限り、この経済援助および経済協力が、当該社会主義国のその生産目的の実現に有利に作用することは明らかである。そしてこの経済援助なり経済協力なりが、関係国の間で双務的なものである限り、双方の国にとって同時にかつ平等にこの有利な力が作用するから問題はないであろう。たとえば、ソ連邦と東ドイツの間で 1948 年から 1961 年までの間に交換された科学・技術書類は、ソ連から東ドイツへは 1422 通、東ドイツからソ連へは 1439 通とほぼ同数であり、同じくソ連邦とチェコスロバキアの間でもソ連から 3044 通、チェコからは 3393 通とこれまたほぼ同数になっている^①。いまこれらの書類の質的

側面の差異をとわないとすれば、このような場合は、当時国同志の経済援助は双務的であり、したがって大体平等な経済協力といえるから、両国が自国の生産目的実現のためにうける利益は同時的・相互的といえよう。また、たとえば石油パイプライン「ドルーヅバ」の共同建設も趣旨としては、平等の双務的・相互利益的経済協力であるということが出来よう^⑧。

しかし、たとえば、科学・技術文書の交換において、ソ連からブルガリアにあたえたものは2831通に対し、ブルガリアからソ連にあたえたものは204通であるというような場合、また中国がソ連からうけたものは14676であるのに対してソ連が中国からうけたものは1198であるという場合には、経済協力において利益の享受が一方に片寄る。もっとも、このような科学・技術文書の提供においては、科学・技術において進んだ社会主義国が、後れた社会主義国に対してその経験・成果を一方的に与えたとしても、別に自国の科学・技術の進歩にブレーキになるようなことは全くないから、たとえ利益の享受が、後進社会主義国に片寄ったとしても特に問題とはならないであろう。しかしながら、たとえば、クレジットや借款の供与については、一般に社会主義国同志の場合は一方のプラスは他方のマイナスになるから、一方の国の経済的犠牲において他方の国の経済的発展が促進されることになる。資本主義国の場合は、借款がひもつきであったり、借款によって受入国の企業なり産業なりが供与国の資本や国に支配されたり、あるいは借款の利子や返済条件が、受入れ国に極めて不利であったりするので、供与国の方が受入れ国より、かえって一方的に利益を享受するということが屢々である。しかし社会主義国同志の場合は、少くとも当事国が、社会主義の生産目的、経済法則に忠実であるならば、クレジットや借款供与において資本主義国にみられるような、供与国の被供与国に対する以上のような前者に不等に有利な関係は生まれない。だから供与国は、自国の経済建設資金の一部を他国に回し、反対に被供与国は、自国の経済建設資金に他国の資金を加えるという純粋に経済的關係のみが生まれるということになり、前者にマイナス、後者にプラスという関係が生まれることになる。つまり、たとえば、セルゲーエフによると、1946—1958年の間で、社会主義諸国がソ連からうけたクレジット類は、これらの国の基本投資額の7—9%にあたるものことである^⑨から、結局、ソ連からはそれに相当する資金が差引かれ、他の社会主義国にはそれだけの資金がつけ加わったことになる。このことは、それ自体としては、ソ連の経済建設にとってマイナスに、他の社会主義国の経済建設にとってプラスに作用したことは明らかである^⑩。もっともこれらは一般に贈与でな

いが故に、一定期間後には一定の利子をもって回収されるが、しかし、全体としてこの条件は、被供与国に著しい負担のかかるものとなっていない。たとえば1958年、ソ連がブルガリアににあたえたクレジットは利子率年2%、返済期間10年、となっている。他の社会主義国の場合も大同小異であり、返済は一般に、被供与国の主要輸出品で行われることになっている。

しかも、一般に、クレジット供与国と被供与国とが相互に入れ代る——たとえば、ソ連からチェコスロバキアにクレジットを与えると同時に、ソ連もチェコスロバキアからクレジットをうけるというように——ことが少く、クレジット供与国と被供与国がそれぞれ固定化する傾向がある。つまり供与国はつねに供与国としての位置にあり、被供与国はつねに被供与国の位置にあるといった具合である。

すなわち、たとえば、ソ連邦は、自国以外の他のすべての社会主義国——すなわち、アルバニア、ブルガリア、ハンガリー、東ドイツ、北ベトナム、中国、北朝鮮、キューバ、モンゴル、ポーランド、ルーマニア、チェコスロバキア——に対してクレジットを供与しているが（1963年までにその総額は80億新ルーブルといわれている）^⑥、しかし自国は、これらの国からクレジットをうけていない。

またチェコスロバキアは、アルバニア、ブルガリア、ハンガリー、キューバ、モンゴル、ポーランドまた最近では北ベトナムなどにクレジットを与えているが自国はソ連以外からクレジットを受けていない。

東ドイツもアルバニア、ベトナム、キューバ、ポーランド等にあたえているが、自国は、ソ連以外からは、殆どクレジットをうけていない。

ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアは、ソ連や、東ドイツ、チェコという自国より発展している社会主義国からクレジットをうけているが、自分たちは、自国よりおくれた社会主義国、アルバニア、北朝鮮、キューバ等にクレジットをあたえてきた、あるいはあたえている。

中国も、これまでソ連等の先進社会主義国からクレジットをうけてきたが、アジアの社会主義国に、またアルバニアにクレジットを与えてきている。

このように、より進んだ社会主義国からより後れた社会主義国へと、クレジット供与の一方的方向への矢印がづらなるのである。

そこで次のようになる。より進んだ社会主義国はより後れた社会主義国における生産目的実現を促進するために、自国の生産目的実現の速度をそうでない場合よりいくらかにぶらせても、援助するということである。このことは、進

んだ社会主義国は、後れた社会主義国より、自国における生産目的の実現がそれだけ容易になっているか、あるいわ、より多く達成されているので、援助の余力が相対的により多く存在するということによる。いゝかえれば、「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」という生産目的が、進んだ国であればあるほど、自国民から他国民へと拡がる力をもっているということである。またおくれた社会主義国であればあるほど先ず自国民の「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」という課題が大きくあらわれるということである。しかし、この関係もあくまで相対的なものであり、しかも援助はあくまで援助であり、したがってプラス・アルファ、(援助国にとってはマイナス・アルファ)であって、自国の生産目的の実現は、基本的にいって自国の力で、行われなければならないし、また前にものべたように法則的にいってそうである。したがってよりおくれた社会主義国は自国の社会主義建設が進行するにつれて、出来るだけすみやかに、一方的援助をうけるという傾向を克服し、相互的経済援助、あるいは互恵的経済協力の方向にきりかえなければならない。

貿易外関係発生の第2条件

対外経済関係発生の第2条件にかんしていえば次のようになる。当該国が、相手国にたいして、この生産目的を反映したような経済援助ないし経済協力関係をむすぶ余力のあるということ。この場合は第1の原因の場合とは反対に、当該国が相手国の生産目的の実現を促進してやるために、経済的に援助するという形をとってあらわれる。つまり、「人民大衆の……」という社会主義の生産目的の「人民大衆」は自国民のみならず、他国民にもおよぼされるということである。そして、その国が経済的に進んでいけばいるほど、ますます「他国の人民大衆」の生産目的の実現の促進に協力し、援助する余力が出来、またそれだけ、先進社会主義国は「他国の人民大衆」の経済力向上に協力する道徳的義務をもつということである^⑥。

この場合、「他国の人民大衆」というのは、必しも、「他の社会主義国の人民大衆」ということにはならない。すでに前に強調したように、「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」という生産(労働)目的は、すでに社会主義社会になる以前から、勤労人民の中に育てられてきているものであり、社会主義社会になってから突如として形成されたものではない。社会主義社会は、この生産(労働)目的を、現実的なものとして開花する条件を形成しただけのものである。したがって、勿論、社会主義国であれば、その国の殆どすべ

ての勤労人民にとって、この目的が生産目的であり、かつ労働目的となっているが、たとえ社会主義国でなくとも、植民地から解放された、いわゆる民族国家においては、この生産目的なり労働目的なりが、ある範囲において、またある程度において現実化しているのである。これに対して、進んだ資本主義国、いわゆる独占資本主義国においては、現在、しばしば労働者の上層部は労働貴族化しており、また、たとえ労働者階級の中で、この目的つまり「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」ということが、彼らの労働目的になっているとしても、その生産が、独占資本に支配されているが故に、これが生産目的として現実化しない。つまり、独占資本の独占利潤追究という生産目的に、結果的に解消されてしまう。したがって、独占資本主義国に対する社会主義国からの経済援助——このようなことが、経済力差からいって考えられる、たとえばソ連と日本の間で——は、それを行なおうとしても、実際には、独占企業に援助を行うという結果にならざるを得ない。もっとも、独占資本主義国といえども、独占資本ばかりではなく、中小企業なり、あるいは協同組合企業なり、その他、多かれ少かれ人民大衆の生産目的を反映したような企業や生産単位があるということも忘れてはならない。

だから、社会主義国が、自己の生産目的「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」という生産目的を、他国にもおよぼすために、他国に経済援助を与え、また経済協力を行うという場合の他国とは、原則としてこの生産目的が、多かれ少かれ現実化している、あるいは現実化の方向に向いている国ないしその国の経済単位に限られるということである。具体的にいえば、社会主義国、民族解放をなしとげた後進国あるいはその一部の地域、ないし企業グループ、および資本主義国の勤労階級を代表すると思われる企業ないし経済団体である。

勿論、ある社会主義国なり、後進民族国家なりが、帝国主義国ないしそのカライ国家その他によって侵略をうけたような場合、他国の「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」という経済目的実現を援助するという社会主義諸国の対外経済援助の目的は、この場合「侵略をうけている人民大衆が侵略者にたいして自由・独立・生命を護るために斗っているその正義の斗い」を支援するという形をとってあらわれざるを得ない。したがってこの時には、一層強く、かつ緊急に、侵略をうけている国に対して、他の社会主義国は、経済援助は勿論のこと、その他の必要な援助を行う、国際的・道義的義務が生じる。

このような、緊急の場合には、一般的な経済原則以外に、政治的、軍事的要件が加ってくるので、対外経済援助もそれ相当の修正、ないし付加的要因が加わらねばならないが、しかし、一般には、社会主義国の対外経済援助ないし経済協力は、国・地域・企業ないし企業グループ、団体を対象とするものでなければならない。以下若干具体例をあげてみよう。

社会主義国同志の経済援助については第1条件をのべた際に事実上述べたので、ここでは省略する。ただ一言社会主義国同志の経済援助について注意しておきたいことは第1条件をのべた時もそうであるが、経済的に進んだ社会主義国というのを何か絶対的に考えてはならないということである。つまり経済援助をあたえる余力というものを絶対的に考えてはならないということである。

これは相対的なものであって、ソ連はルーマニアより進んだ社会主義国であるが、ルーマニアは北ベトナムより進んだ社会主義国であるということである。また、たとえ同程度の経済力の社会主義国同志であろうと、場合によっては、後れた社会主義国でも、自国より進んだ社会主義国が一時的に困難な状態におちいったような場合には、経済援助を行うということがありうるということである。たとえば1956年におけるハンガリーの反革命暴動の際には、ポーランドやルーマニアさらには北ベトナムやモンゴルといったハンガリーより経済的におくれた社会主義国が、ハンガリーに対して食糧や建設材料の援助をあたえている。

しかし一般的傾向としては相対的意味での先進社会主義国→後進社会主義国という矢印にしたがって経済援助があたえられるということは前述の通りである。

また、社会主義国の後進民族国家にあたえられた経済援助の事例が非常に多いことは周知の通りであるが、いま全体的にのべてみると、1963年末現在で、社会主義諸国が、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの後進民族国家にあたえた長期クレジットは45億ルーブル、うちソ連はその約70%の30億ルーブルである。ソ連のこれらの国々への長期クレジットは一般に期限12年、年利率2.5%である。

また社会主義諸国の援助によってアジア、アフリカ、ラテンアメリカの後進民族国家に形成された工業企業その他建造物は、約1500、うちソ連によるもの600、コメコン諸国によるもの700、中国によるもの100、その他100となっている^⑦。

なおクレジット、経済援助をうけた主たる後進民族国家は、インド、インド

ネシア、アフガニスタン、アラブ連合、アルジェリア、セイロン、シリア等である。

貿易外対外経済関係発生の第3条件

対外経済関係発生の第3条件にかんしては次のようになる。相手国が社会主義社会の生産目的を反映したような経済援助および経済協力を望むということ。

この場合、相手国が社会主義国である限り、そしてその社会主義国が、それ相当の反対給付を現在あるいは将来において援助国に与えることを当然の義務と考え、更にまた、援助国に著しい迷惑——援助を与えることによって——を与えないと判断した場合には、社会主義社会の生産目的、つまりその国の「人民大衆の物質的・精神的目的をより完全に充す」という目的を促進するために、他の社会主義国から経済援助なり経済協力なりうけることを断わる理由は見当らない。

相手国が、後進民族国家の場合でも、その国がカイライ国家でない限りその国の人民大衆は社会主義国の場合とは、若干違った構成をもつとはいえ、社会主義の生産目的を反映したような経済援助をうけ入れるであろう。

ただ独占資本主義国の場合には、その国の人民大衆の要求を一層充たすということを一般的に望まないから、この目的を反映したような経済援助はうけ入れられないであろうし、事実うけ入れていない。

① С. Степаненко. Научно-техническое сотрудничество социалистических стран, Соцэкгиз, 1962, стр. 33.

② 石油パイプライン「ドルージバ」の総延長は4665キロメートルで、各国がそれぞれ自国の領土内の建設を担当する。うちわけは、ソ連——3004キロメートル、ポーランド——675キロメートル、東ドイツ——27キロメートル、チェコスロバキア——836キロメートル、ハンガリー——123キロメートルとなっている。これによって石油の輸送費は従来の3分の1になるといわれているが、1965年の節約額は3.5億ルーブルとなっている。ただその節約額が、各国の担当分と必しも相応していないので、この共同建設も完全に双務的な経済協力といわれるよりも、事実上いくらかの援助的性格をもっているものと思われる。各国の1965年の「ドルージバ」による節約額は、ソ連——130百万ルーブル、ポーランド——130百万ルーブル、東ドイツ——40百万ルーブル、チェコスロバキア——30百万ルーブル、ハンガリー——20百万ルーブル、となっている。これらの総計は「完全にパイプラインの建設費を回収する」だけの額であるとの

ことであるが、(Мир социализма и цифрах и фактах 1964 год. справочник, стр. 90) しかし、ソ連が、全体の3分の2を支出しその節約額は、全体の3分の1というようになっている。

- ③ С.Д. Сергеев, Экономическое сотрудничество и взаимопомощь социалистических стран, Москва, 1964. стр. 170.
- ④ この場合次のことは、考慮外におく。つまり社会主義国によってあたえられるクレジットや借款供与は、被供与国にとって有利な条件なものであっても、供与国にとっても、間接的には利益となり、経済建設にとってプラスになるということもありうるということである。たとえば、チェコスロバキアがルーマニアから石油を入手しようとする場合、クレジットで、機械、設備を輸出することを条件とし、そのクレジットの返済の形で、石油を入手し、しかも、クレジット額以上の石油入手の権利を得るといような場合である。この場合には、クレジット額、機械、設備の輸出価格、利子率、返済期間、石油入手量、石油の輸入価格、等々で事情は異なるが、いずれにしても、チェコスロバキアにとって、さもなくば、経済建設が遅れたであろうものを、クレジットという条件で、必要原料を入手出来たことによって、防止し、さらには、その速度を速め得たと考えられうるのである。(なおこの問題についての双方の国の利益獲得量の算定方法については О.Т. Богомолов, (ред.) Экономическая эффективность международного социалистического разделения труда, Москва, 1965, стр. 170—186を参照のこと)
- ⑤ Там же.
- ⑥ ここに道徳的義務というのは、現在社会主義経済が国家権力を権力的基盤としており、権力の基盤はこれ以外には存在しないが故に、他国への援助は権力的に義務づけられるものではないからである。
- ⑦ Г. Прохоров, Мировая система социализма и освободившиеся страны, «Вопросы экономики» No. 11, 1965, стр. 86—87および
Г.М. Прохоров, Две мировой системы и освободившиеся страны, Москва, 1965, стр. 130. и 142 からの総合推定。

Ⅵ 社会主義貿易の主要特徴

社会主義貿易の性格上の特徴

社会主義国が行う貿易の特徴については、すでにこれまで述べてきた、社会主義貿易の原因その他からいくらかは明らかになったと思うが、ここではもう一度、これを更に整理し、またこれまで述べられなかったものをも補足して論

じてみよう。但し紙数の関係上主要なものに限る。

特徴の 1——社会主義貿易は自国の人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充すために、また他国の人民大衆が物質的・精神的要求をより完全に充すのを援助・協力するために行われねのであるから、何よりも、双方の人民が主権を尊重され、平等の立場で、お互に利益をうけるといふ、平等・互惠・主権の相互尊重という形の貿易が行われるし、またそのように行わなければならない^①。この場合先にもみたように相手国が社会主義国や後進民族国家であれば基本的にいって問題はないが、相手国がたとえ資本主義国家でもこの原則は妥当する。何故なら、何よりも、当該社会主義国の人民大衆の利益を護るために、資本主義国側からする不平等な、収奪的な、主権を犯すような貿易を排除しなければならないが故に、資本主義国をして、平等・互惠・主権の相互尊重の原則を守らせるがとが是非とも必要だからである。したがって、社会主義国側からしても当然相手資本主義国に対して主権の尊重・平等・互惠の貿易を行わなければならない^②。この場合、利益をうけるものが相手国の独占資本であることも事の性質上勿論あるが、社会主義国は、同時に可能な限り、当該国の人民大衆の利益にそつたような貿易を行うよう努力すべきであるし、また当該資本主義国の人民大衆もそのように東西貿易をむけるよう努力すべきであろう。たとえば、中小商社との貿易や協同組合貿易の発展にも努力すべきである。そして貿易のこのような性格こそ、社会主義貿易の目的に少しでもそつたものであろう。

しかしながら、社会主義国と独占資本主義国との貿易は、社会主義国同志は勿論のこと、後進民族国家と社会主義国家との貿易とも、それぞれの国にあたえる貿易の影響は異ならざるを得ず、社会主義の生産目的の影響が、ストレートに相手資本主義国に入らないことはさけられないことである。つまり、この場合、社会主義貿易の目的は、当該社会主義国の人民大衆の利益にむけられ、少くとも、相手資本主義国の人民大衆の利益については、『主権の尊重』という原則——そしてこの『主権の尊重』は資本主義国では、当該国家権力の尊重、つまり、独占資本の国家権力の尊重というようにならざるを得ない——によって受動的なものにならざるを得なくなる。つまり、東西貿易における資本主義国の人民大衆の利益を、大きくするか小さくするかは、当該資本主義国の人民大衆の姿勢に主としてかかってくる。そして社会主義国は、これに『応える』という形式——『主権の尊重』を前提として——を主としてとらざるを得ない。

特徴の2——社会主義貿易の目的が人民大衆の要求にそうことであって、価値増殖が目的でない限り、外国貿易のその目的も、直接には輸入＝使用価値取得ということにならざるを得ない。もっともより有利に外貨を得んがために、輸出品の質や量、価格等も充分考慮に入れなければならないことは勿論であるが、これも、より多量のより質的に高い財を輸入することが究局の目的だからである。また、相手国が社会主義国であり、後進民族国家である場合には、相手国の人民の輸入の要求を充分考慮しなければならない。したがって自国の輸出について充分考慮しなければならない。しかしこの場合でも、資本主義国のように価値実現、価値増殖——出来るだけ高く多量に売りつけるといったような——を目的とするのではなく、相手国の輸入の目的を充分尊重するという観点から自国の輸出が重視されるのであって、資本主義の輸出重視とは、立場が異なるのである^③。

特徴の3——社会主義国の生産が一定の記画性をもって行われる以上、これと直接むすびついている当該国の外国貿易も計画的に行われなければならない。この手段が、対外的には外国貿易の国家独占およびこれと直接関聯する為替独占であり、対内的には外国貿易計画、為替計画その他である。しかし社会主義貿易における計画性は、国内の他の分野における計画性に比べて一定の制限が存在する。というのは、国内の他の分野たとえば生産の計画は、その国の計画当局によって、一元的に、統一的に行うことが出来るが、外国貿易は、他国との経済関係であるから、他国の経済事情——したがって当該国の計画の及ばない——に応じて、計画を行わなければならないからである。この意味からすれば、外国貿易の計画は、生産の計画のように、計画当局の積極的志向のみによって行うことが出来ず、受動的側面をもたざるを得ない。

もっとも、社会主義国が行う貿易の相手国が、同じ社会主義国であるか、それとも資本主義国であるかによって、外国貿易の計画性についての制限もやや異なってくる。相手国が社会主義国ならば、貿易協定で定められた貿易品目と数量、金額は、双方これを実行する義務が原則的に存在するが、資本主義国との貿易協定では、協定内容で定められた品目・数量・金額は両国政府の努力目標であって、必ずこの通り実行されなければならないという義務はない。だから、日ソ間の貿易協定においても、過去の経験では日本の輸出実績はこれまで協定の70～90%に止まっており、掲上品目の輸出が完全に保証されたことはない。

したがって社会主義国同志の場合のほうが、それだけ貿易の計画という観点

からすれば、社会主義国と資本主義国との貿易より、社会主義国にとって有利であるが、しかし、それでもこの計画性は、当該国にとって国内の生産の計画性より、制限されたものであり、受動的なものにならざるを得ない。なぜなら、国内の生産計画はそれぞれ当該国で独自に行っているのであり、そして貿易計画もその独自の生産計画に基本的に従っているわけであるから、双方の国の貿易計画の相互調整、更に間接的には生産計画の相互調整にも一定の限度が存在し、したがってそれぞれの当該国にとっては、貿易計画は、なお受動的側面をもたざるを得ないからである。

最近数年、この限度をひろげようとして、生産分野における直接の相互調整を、コメコンを中心に、社会主義国同志で行なっているが、しかし、生産分野の相互調整そのものにも一定の限度が存在せざるを得ない——なぜなら一元的計画は一国の枠内のみで可能であり、また生産力水準その他の経済事情がそれぞれの国で異なるが故に生産計画も国々によって異ならざるを得ないから——したがって、これにもとづく貿易計画の枠も制限されざるを得ない。

社会主義貿易の構造上の特徴

特徴の 4 ——社会主義貿易の国グループ別の特徴は、何といっても社会主義国同志の貿易がその大部分を占めているということである。このことは第 1 表を見れば明らかである。理由は、すでに前にも事実上論じたがもう一度整理してのべてみると、

第 1 に、社会主義の生産目的たる「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」ということが、貿易を行う相手国が社会主義国である場合、貿易を通して、自国でその実現が促されるのみでなく、相手国の実現をも援助することを可能にするということ。

第 2 に、相手国が社会主義国である場合には、それだけ、当該国の貿易の計画化が容易となるということ。

つまり生産目的（＝基本的経済法則）、計画化という基本的な 2 つの面からして、社会主義貿易は、社会主義国同志の貿易をより志向するのである。しかしながら、価格や品質や品種を考慮した貿易の効率という観点からすれば、当該社会主義国にとって対資本主義国貿易の方が一層有利であるということも勿論ありうるわけである。だから次のようにいうことが出来る。もし、自国のみの有利不利を考えるならば、そしてまた、価格・品質・品種等の条件が、計画化の不利性という条件を考慮した上でなお、当該社会主義国にとって有利なら

ば、その国は、対資本主義貿易をより選好するであろう。

したがって、一般に、当該社会主義国が、他国の人民大衆の物質的・精神的
要求を充すことを援助するないし協力する余力のないような国であればあるほ
ど、つまり何よりも自国の人民の要求を充すことに当面の目的があるような国
であればあるほど、一言でいえば相対的に後れた国であればあるほど、平等・
互惠の貿易という前提のもとに、また、価格・品質・品種において有利な条件
がそなわっているという前提のもとに、対先進資本主義国貿易を行う可能性は
より大きいということが出来る。

第1表にみるように、ブルガリアやルーマニアや中国やアルバニアのように
社会主義国の中でも比較的後れた国は、この数年圏内貿易の割合が減少し、対
資本主義国貿易の割合が増加しているが、これは以上のようなこれら後進社会
主義国が自国の外国貿易の効率をより重視するという姿勢をつよくしたという
ことからくる結果であろう——少くともかなりの理由であろう——と考えられ
る。もっとも、中国やアルバニアについては、このような経済的理由の外に政
治的理由が大きく働いていることはいうまでもない。

これに対し、東ドイツ、チェコスロバキアなどは、圏内貿易が増加してい
る。そしてこれに影響をうけてハンガリー、ポーランドも圏内貿易が増加して
いる。

ソ連邦の対社会主義国貿易の割合は減少しているが、しかし、第3表に示さ
れるように対コメコン貿易はかえってふえており、したがって対社会主義国貿
易の割合の減少の理由は中国貿易の激減（第1表（ ）内）と、その減少部分
の資本主義貿易への肩代りによる。

なお、対資本主義国貿易における対先進国貿易と対後進国貿易の割合は——
ソ連・東欧と中国とでは地域的なものも条件となって若干異なるが——全体と
ては、対先進国貿易が現在までのところ大きい。しかし対後進国貿易も近年急
速に増加しつつある。（第5表参照）このことは、社会主義国特にソ連邦が、
対後進国貿易を増加させていることによる。（第6表）このことは、社会主義
国が自国の人民大衆のみならず他国の人民大衆の要求をも考慮した貿易を行う
方向に漸次向ってきた、あるいは向う余力が出来てきたことを意味する。

特徴の5——社会主義貿易の商品構成における特徴は、これまで後進的経済
構造をもっていた国でも、食料、原料の輸出国から、工業製品の輸出国へと急
速に転化して行っているということである。周知のように資本主義世界市場に
おいては、後進国の輸出商品構成の基本的様態は、戦後ほとんど目立った変化

はなく、国連統計によると1964年現在にいたるも、後進国の総輸出額にしめる食料・粗原料・燃料等の割合は依然として84%であり、これに対して、化学品・機械等の割合は2%にすぎない。これに対して社会主義国の輸出の商品構成はこの10年間にかなりの変化が見られ、第7、8、9表にみられるように、東欧諸国のいずれもがこの10年近くに、機械・設備の輸出の割合を増加させ、反対に食料・燃料・原料等の1次産品の輸出の割合を減少させている。これは社会主義国の工業化を反映するものと考えられる。

(もっともハンガリーは、この数年むしろ機械・設備の輸出をいくらか減少させているような傾向をもつが、これは、この国の輸出の対後進国比率がやや低下の傾向にあるということ——1959年における対後進国輸出比率は4.6%、1963年におけるそれは4.3%となっている——そしてこの理由と関連してまた、ハンガリーが自国の工業化の速度に比して、機械・設備輸出の増加率を高めすぎたことに対する反作用と考えられる。すなわち同国における1950年対比1960年の工業生産の成長率は2.69倍、うち重工業のそれは3.13倍であるのに同じ期間における設備・機械の輸出増加率は4.7倍と5倍近くなっている)

以上のような、社会主義国輸出における機械・設備の割合の増加は、しかしながら、主として対後進国貿易および社会主義国同志の貿易について妥当し、対先進資本主義国貿易についてはあまり妥当しない。すなわちソ連・東欧の対工業国輸出をみると1958~64年の間、機械類の輸出の絶対額は増加しているがその割合は殆ど変化せず対工業国輸出総額の7.7%から9.6%のところを変動している。これに対し、対後進国貿易の機械類の輸出はいちじるしく増加して、同じ期間内に、3.3倍の増加をしめし、その対後進国向輸出総額に占める割合も、38.6%から46.8%と8%以上の増加をしめしている。また社会主義国同志の機械類輸出の増加率も、いまソ連を含む東欧諸国だけについていうと、同じ期間内に約2.3倍増大し、その割合(ソ連を含む東欧諸国間貿易に占める割合)も28.5%から33.6%と、かなりの増加をしめしている^④。

したがって、このような社会主義貿易における機械・設備の輸出割合の増加という輸出商品構成の変化は、主として、対後進国貿易、社会主義国間貿易ということになる。いゝかえれば、人民協力型ないし人民援助型貿易ということになる。

以上は、輸出商品構成についてであるが、輸入商品構成についても1つの特徴がある。それは、第1に、機械・設備の輸入割合が殆どどの国も例外なく増加しているということである。(第7、8、9表参照)。このことは2つの面

から説明できよう。1つは社会主義国の場合は、資本主義国におけるように、工業製品、特に機械・設備等について他国と競争関係にたつということがないので、工業化がすすみ、工業が多面化すればするほど、各種の工業品、特に各種の機械や設備の輸入を必要とするということ。もう1つは、なお、社会主義国のいくらかは、先進工業国からみて後進国的立場にあり、基礎的工業品、重工業品の輸入を必要としているということである。

1958年から1964年までの7年間に、資本主義工業国からソ連・東欧諸国が輸入した機械・設備の増加率は2.7倍、またお互に輸入しあった機械・設備の増加率は2.3倍、対同諸国輸入額にしめる割合としては、前者が、22.8%から27.4%への増加、後者が28.5%から33.6%への増加となっている。(なお以上については第13, 14, 15表参照)

輸入にかんしてのもう1つの特徴は、工業化に応じて工業原料の輸入が増加することである。もっとも第10表にみるように、ハンガリーや、ポーランドやブルガリアのようにまだ工業化が充分でないような国は、むしろ漸次工業原料の輸入の割合はへっていつている。しかし、東ドイツやチェコスロバキアのような、比較的工業化の進んだ社会主義国においては、工業原料や、燃料の割合は変化しないか、かえって増加している。これらの国、しかもあまり工業資源に恵まれていない国は、その国の工業化とともに、工業原料の輸入絶対額は増加し、場合によっては、その相対的割合さえも増加するのである。

一般に工業技術がたかまれば、比較的小量の原料で、より多くの工業製品が生産されるようになるから、相対的割合としても原料輸入が増加するとみることとは出来ないが、絶対量として、工業化の進展は、他の条件——たとえば代替国内原料への転換——に変化がないならば、原料の輸入は増大するとみてよいであろう。

社会主義貿易のその他の特徴

最後に、社会主義貿易についても一つ特徴をあげておこう。それは、少くともこれまでのところ生産の国際的割合が、貿易の国際的割合を大きく凌駕しているということである。このことは、現在、社会主義諸国の世界工業生産に占める割合が4割近くになっているのに、世界貿易にしめる割合が、1割を僅かこえたところにとどまっている(第11表参照)からもうかがわれる。この理由は、1つは、社会主義国の中で最大の工業力を誇るソ連邦が、貿易依存度の低い自給自足的経済構造をもっていること。2つは、ソ連邦と他の社会主義国

との間の経済力格差がこれまでかなり大きくしたがって、社会主義圏内の貿易高の大きさにも一定の限度があったということ。3つは、主として資本主義国側からする差別政策——たとえば、ココムやチンコム——によって対資本主義貿易がこれまであまり発展しなかったこと。4つは、特種の原料、半製品の輸入のための外貨取得手段としての輸出を除いて、社会主義国は、販路を求めるための輸出を必要としないということ。つまり、外国貿易を有利に利用すれば、当該社会主義国の経済成長にそれが大いに役立つことは明らかであるが、なお外国貿易に頼らなくても、社会主義経済の優位性が、その国の一定の経済成長をこれまで可能ならしめてきたということである。

しかし、第12表にみられるように、最近コメコン諸国を中心に社会主義諸国の外国貿易の成長率も非常に高まってきており、かなりの国において工業生産の成長率をおいこしている。したがって、世界貿易にしめる割合は今後低下することはないものと思われる。

- ① 社会主義社会は法則を社会的に意識的に適用する社会であるから、法則の適用が必しも正しく行われない場合も時にはありうるわけで、したがって、社会主義の場合、経済法則の客観的実現に際しては「ねばならない」という表現が妥当するものであり、また妥当せざるを得ないのである。
- ② 「社会主義諸国は、その外国貿易において、すべての国の国民主権の尊重と、当事国双方の完全な平等および互恵との原則を一貫して実現している」（『経済学教科書』第4分冊 936頁 合同出版社版）
- ③ 「資本主義は輸出が優先であり、社会主義は輸入が優先である」（G. Fabiunke, H. Seidel, *Der Clearing-und Kompensationsverkehr in Aussenhandel*, Berlin, 1955, S. 67）
「社会主義貿易にとってはなによりも商品の使用価値が決定的である」（J. Nykryn u. a., *Organisation und Technik des Aussenhandels*, 1957, S. 301）
しかしこの場合、輸入優先=使用価値重視もすぐ直線的に輸出軽視=価値軽視とむすびつけてはならない。行論で述べたように、輸出と輸入の関係を正しく理解すべきである。
- ④ U. N. Monthly Bulletin of Statistics, March 1964 および March 1966

附表

第1表 社会主義諸国の圏内輸出の割合 (%)

	1955年	1960年	1963年
アルバニア {	100.0 (62.7)	98.0 (49.8)	90.4* (0.0)
ブルガリア {	88.1 (50.5)	82.3 (53.8)	78.1* (50.2)
チェコスロバキア {	67.9 (34.3)	70.5 (34.1)	71.3 (38.9)
東ドイツ {	73.4 (40.3)	73.9 (41.9)	76.0 (47.1)
ハンガリー {	65.4 (25.6)	67.9 (29.4)	67.5 (35.5)
ポーランド {	57.7 (27.4)	59.3 (29.4)	59.9 (34.9)
ルーマニア {	75.1 (50.2)	71.8 (39.2)	67.5 (45.1)
ソ連邦 {	78.1 〔21.6〕	73.8 〔14.7〕	63.3 〔2.7〕
中国※ {	68.7 (52.1)	66.4 (49.0)	44.0 (33.3)

備考 *は1962年 ※印は北朝鮮, ベトナム, モンゴルを含む。()は対ソ輸出, []は対中国輸出

出所 U.N. Yearbook of international trade statistics, 1957~1963各号。

第2表-1 東西両圏内および東西間輸出額 (単位 100万ドル)

	世界輸出額	圏内輸出額		東西輸出額		
		資本主義圏	社会主義圏	合計	西→東	東→西
1948	57500	51860	1720	3930	1960	1970
1953	82300	73110	6300	2880	1270	1610
1954	25700	75472	7390	3388	1628	1760
1955	93200	81990	7030	4240	1900	2340
1956	103400	90980	7335	5065	2260	2805
1957	111490	97380	8240	5870	2810	3060
1958	107600	92370	8755	6445	3130	3315
1959	115150	97560	10705	6875	3370	3'05
1960	127500	108320	10975	8225	4180	4045
1961	133330	112940	10910	9480	4670	4810
1962	140860	118565	12190	10105	4895	5210
1963	153050	128990	12720	11330	5390	5940
1964	170670	144375	13430	12875	6365	6510

出所 U.N. Yearbook of International trade Statistics, 1963および UN. Monthly Bulletin of Statistics, June, 1965

第 2 表—2 東西両圏内および東西間輸出額比率 (%)

	世界輸出高比	資本主義圏内	社会主義圏内	東 西 間
1949	100.0	90.2	3.0	6.8
1953	100.0	88.8	7.7	3.5
1954	100.0	88.0	8.6	4.0
1955	100.0	88.0	7.5	4.5
1956	100.0	88.0	7.1	4.9
1957	100.0	87.3	7.4	5.3
1958	100.0	85.8	8.1	6.0
1959	100.0	84.7	9.3	6.0
1960	100.0	84.1	8.6	6.4
1961	100.0	84.7	8.2	7.1
1962	100.0	84.2	8.7	7.1
1963	100.0	84.3	8.3	7.4
1964	100.0	84.6	7.9	7.5

出所 前表と同じ

第 3 表 ソ連邦のグループ国別貿易高比率 (%)

	1955	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対 社 会 主 義 国	79.9	73.9	75.3	73.2	71.6	70.2	70.4	69.7
うちコメコン諸国	56.0	53.6	53.2	54.3	56.1	57.4	59.2	59.3
対 資 本 主 義 国	20.1	26.1	24.7	26.8	28.4	29.8	29.6	30.3
うち 工 業 国	15.5	15.7	16.0	19.0	18.7	18.1	18.7	19.9
うち 後 進 国	4.6	10.4	8.7	7.8	9.7	11.7	10.9	10.3

備考 工業国、後進国は第 5 表と同じ

出所 Внешняя торговля СССР за 1959—1963 года,
Статистический справочник, Москва, 1965 および
Внешняя торговля СССР в 1964 года,
«Внешняя торговля», No.11, 1965.

第 4 表 ソ連邦の対アメリカ合衆国貿易とその発展率

(単位 100万ルーブル, 括弧内は1950=100)

	1946	1950	1955	1958	1960	1964
総 額	303.9 (602.9)	50.4 (100.0)	21.9 (43.4)	27.7 (54.9)	76.1 (150.9)	164.9 (327.1)
輸 出	90.9 (210.4)	43.2 (100.0)	21.4 (49.5)	23.5 (54.3)	22.2 (51.3)	18.6 (43.0)
輸 入	213.0 (2958.3)	7.2 (100.0)	0.5 (6.9)	4.2 (58.3)	53.9 (748.6)	146.3 (2031.0)

出所 Внешняя торговля советского союза в послевоенные годы. Приложение к журналу «Внешняя торговля» No.11 за 1965 год.

第5表 東西相互輸出の構成比率 (%)

	ソ連・東欧 —工業国	中国等 —工業国	小 計	ソ連・東欧 —後進国	中国等 —後進国	小 計	合 計
1953	65.8	8.7	74.5	11.3	14.2	25.5	100.0
1954	95.6	6.7	72.3	16.2	11.4	27.6	100.0
1955	65.3	8.1	73.4	16.8	9.8	26.6	100.0
1956	63.2	9.8	73.0	17.3	9.8	27.1	100.0
1957	62.6	8.9	71.5	19.2	9.4	28.6	100.0
1958	56.8	12.2	69.0	20.9	10.0	30.9	100.0
1959	60.3	10.0	70.3	21.2	8.5	29.7	100.0
1960	61.4	8.9	70.3	21.6	8.1	29.7	100.0
1961	57.3	7.9	65.2	27.5	7.4	34.9	100.0
1962	57.6	6.8	64.4	27.7	7.8	35.5	100.0
1963	56.0	7.6	63.6	28.3	8.0	36.3	100.0
1964	57.5	8.3	65.8	25.6	8.6	34.2	100.0

備考 工業国=アメリカ合衆国, カナダ, 西ヨーロッパ, 日本, オーストラリア, ニュージーランド 南アフリカ

後進国=先進国および社会主義国を除いた国々

出所 U.N. Yearbook of international Trade Statistics 1963, および U.N. Monthly Bulletin of Statistics, Jane 1965 および Dec. 1965.

第6表 ソ連邦のグループ国別貿易高成長率 (1950=100)

	1946	1950	1955	1958	1960	1964
合 計	43.7	100.0	199.6	266.0	344.2	474.3
社会主義国	29.3	100.0	196.4	242.6	310.6	407.8
うち コメコン諸国	33.2	100.0	186.4	238.1	311.9	469.6
資本主義国	105.4	100.0	212.7	366.9	488.5	759.5
工業国	111.5	100.0	205.4	277.9	425.5	628.8
後進国	81.5	100.0	241.6	715.2	696.0	1271.2

出所 Внешняя торговля СССР в 1964 года, «Внешняя торговля», No.11, 1965.

第 7 表 東欧 4 か国の輸出入商品群構成比率の推移 (%)

	輸 出			輸 入		
	1956	1959	1963	1956	1959	1963
チェコスロバキア	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	7.4	5.7	6.6	24.6	24.0	20.7
燃 料, 原 料	36.9	29.7	27.3	55.0	54.0	49.9
機 械, 設 備	40.3	44.5	47.8	17.2	19.3	25.6
消 費 財	15.4	20.1	18.3	3.2	2.7	3.7
ハンガリー	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	31.0	22.7	23.1	12.7	9.0	9.9
燃 料, 原 料	23.4	23.6	22.7	70.8	60.9	54.7
機 械, 設 備	30.2	34.6	34.1	12.5	25.4	30.2
消 費 財	15.4	19.1	20.1	4.0	4.7	5.1
ポーランド	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	11.7	18.2	16.0	12.4	17.0	15.1
燃 料, 原 料	63.8	49.0	38.0	48.6	48.5	44.5
機 械, 設 備	15.6	26.3	31.1	33.2	27.5	34.1
消 費 財	8.9	6.5	12.9	5.8	7.0	6.3
ブルガリア	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	44.3	…	35.4	1.7	…	6.9
燃 料, 原 料	36.9	…	28.2	38.7	…	39.2
機 械, 設 備	3.5	…	21.5	44.3	…	46.8
消 費 財	15.3	…	14.9	17.3	…	6.9

出所 U.N. World Economic Survey 1958, 1956, および U.N. Economic Bulletin for Europe, Vol.16, No.1 およびアメリカ議会合同経済委員会「米ソ経済力の比較」(邦訳)より

第8表 機械および設備の輸出および輸入に占める割合 (%)

	輸 出		輸 入	
	1950	1961	1950	1961
ブルガリア	—	16	36	47
ハンガリー	23	37	22	26
東ドイツ	32	48	8	13
ポーランド	8	28	31	29
ルーマニア	4	16	...	41
ソ連邦	12	16	21	30
チェコスロバキア	26	45	11	23

出所 И,С, Иконников и др., Координация Народнохозяйственных планов социалистических стран, Москва 1964, стр. 96.

第9表 ソ連邦および東ヨーロッパ諸国商品群別輸出入高 (%)

	食料等	粗原料	鉱物性燃料	化学品	機械類	その他製品	計
輸 出							
1958	13.0	14.7	13.3	4.8	27.9	24.8	100.0
1959	14.3	13.3	12.6	4.5	29.2	24.0	100.0
1960	14.2	13.6	12.5	4.8	28.8	25.3	100.0
1961	15.2	13.6	12.9	5.0	26.5	25.8	100.0
1962	13.6	12.4	12.1	5.0	27.4	28.9	100.0
1963	13.4	12.2	12.1	4.9	28.4	27.1	100.0
1964	11.3	11.9	11.8	4.9	30.1	27.4	100.0
輸 入							
1958	15.8	22.9	8.1	4.2	21.9	26.7	100.0
1959	15.5	21.2	7.6	4.1	23.4	27.1	100.0
1960	15.5	19.2	7.2	4.3	24.4	28.7	100.0
1961	15.1	18.2	7.4	4.3	25.3	29.0	100.0
1962	14.3	15.1	7.0	4.3	27.5	31.5	100.0
1963	15.4	16.1	6.8	4.9	28.3	28.2	100.0
1964	17.2	14.5	6.7	5.4	28.2	26.7	100.0

出所 U.N. Monthly Bulletin of Statistics, March 1964 および March 1966.

第10表 燃料および原材料の輸入に占める割合 (%)

	1950	1959	1960	1961
ソ 連 邦	...	35.7	34.3	35.1
ポ ー ラ ン ド	55.1	48.6	52.8	49.7
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	...	53.0	53.0	53.8
東 ド イ ツ	56.7	57.6	58.6	...
ハ ン ガ リ ー	72.7	60.9	59.1	59.0
ブ ル ガ リ ア	...	49.3	46.3	...

出所 Экономика стран социалистического лагеря цифрах 1961 および
Экономика социалистических стран в цифрах 1962 より

第11表 世界工業生産および輸出にしめる社会主義諸国の割合 (%)

	工業生産の割合	輸出の割合
1950年	20	9
1955年	27	11
1960年	36	12
1964年	38	12

出所 工業生産割合は Мир социализма в цифрах 1964 год справочник
輸出割合は U.N. Yearbook of International Trade, 1963.
U.N. Monthly Bulletin of Statistics, June 1965

第12表 コメコン諸国の国民所得、工業生産および外国貿易高の
1951—1960年の平均成長率 (1950=100)

	国民所得	工業生産高	外国貿易高
ブ ル ガ リ ア	9.2	11.7	13.9
ハ ン ガ リ ー	6.0	10.3	11.1
東 ド イ ツ	9.3	10.8	17.4
モ ン ゴ ル	14.6	13.2	18.8
ポ ー ラ ン ド	7.5	12.7	8.1
ル ー マ ニ ア	10.1	13.2	11.6
ソ 連 邦	10.3	11.4	13.2
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	7.5	10.8	10.2

備考 但し、工業生産高は1951—1961の平均成長率
出所 社会主義諸国の経済統計および、И.С. Иконников, и др, Координация нар-
однохозяйственных планов социалистических стран, Москва, 1964より

第13表 ソ連・東欧諸国と工業国間商品群別輸出額および比率 (単位 100万ドル)

	食料等	粗原料	鉱物性燃料等	化学品	機械類	その他製品	総計
工業国から ソ連・東欧へ 1958	270 (15.6)	335 (19.4)	3 (0.2)	120 (6.9)	395 (22.8)	590 (34.1)	1730 (100.0)
1959	265 (13.7)	335 (17.3)	2 (0.1)	150 (7.7)	540 (27.8)	630 (32.5)	1940 (100.0)
1960	330 (13.1)	385 (15.3)	4 (0.2)	190 (7.5)	710 (28.2)	880 (34.9)	2520 (100.0)
1961	310 (11.5)	430 (16.0)	2 (0.1)	205 (7.6)	840 (31.2)	880 (32.7)	2690 (100.0)
1962	335 (11.4)	400 (13.6)	5 (0.2)	225 (7.7)	1040 (35.4)	910 (31.0)	2940 (100.0)
1963	610 (19.3)	430 (13.6)	13 (0.4)	280 (8.9)	1000 (31.6)	810 (25.6)	3160 (100.0)
1964	1140 (29.0)	520 (13.2)	16 (0.4)	365 (9.3)	1075 (27.4)	790 (20.1)	3930 (100.0)
ソ連・東欧か ら工業国へ 1958	470 (24.4)	385 (19.9)	355 (18.4)	145 (7.5)	185 (9.6)	375 (19.4)	1930 (100.0)
1959	570 (26.0)	430 (19.6)	395 (18.0)	155 (7.1)	175 (8.0)	405 (18.5)	2190 (100.0)
1960	610 (24.1)	600 (23.7)	460 (18.2)	160 (6.3)	205 (8.1)	480 (19.0)	2530 (100.0)
1961	730 (26.5)	580 (21.1)	495 (18.0)	185 (6.7)	215 (7.8)	540 (19.6)	2750 (100.0)
1962	640 (22.4)	620 (21.7)	540 (18.9)	215 (7.5)	250 (8.9)	600 (21.0)	2860 (100.0)
1963	780 (24.1)	640 (19.8)	670 (20.7)	190 (5.9)	350 (7.7)	710 (21.9)	3240 (100.0)
1964	710 (19.4)	790 (21.6)	740 (20.2)	185 (5.1)	340 (9.3)	880 (24.0)	3660 (100.0)

備考 工業国は第5表と同じ

出所 U.N. Monthly Bulletin of Statistics, March 1964 および March 1966

第14表 ソ連・東欧諸国と後進諸国間商品群別輸出額および比率 (単位 100万ドル)

	食料等	粗原料	鉱物性燃料等	化学品	機械類	その他製品	総計
後進国から ソ連・東欧へ 1958	140 (21.9)	470 (73.4)	2 (0.3)	6 (0.9)	—	24 (3.8)	640 (100.0)
1959	160 (20.8)	560 (72.7)	1 (0.1)	5 (0.6)	—	40 (5.2)	770 (100.0)
1960	305 (32.1)	580 (61.6)	— (—)	4 (0.4)	—	61 (6.4)	950 (100.0)
1961	530 (43.4)	620 (50.8)	1 (0.1)	3 (0.2)	—	69 (5.7)	1220 (100.0)
1962	550 (43.0)	660 (51.6)	4 (0.3)	10 (0.8)	—	58 (4.5)	1280 (100.0)
1963	570 (40.7)	730 (52.1)	5 (0.4)	9 (0.6)	—	84 (6.0)	1400 (100.0)
1964	730 (47.7)	630 (41.2)	11 (0.7)	12 (0.8)	—	145 (9.5)	1530 (100.0)
ソ連・東欧か ら後進国へ 1958	60 (8.6)	58 (8.3)	92 (13.1)	35 (5.0)	270 (38.6)	170 (24.3)	700 (100.0)
1959	59 (8.9)	51 (7.7)	85 (12.9)	38 (5.8)	250 (37.9)	175 (26.5)	660 (100.0)
1960	76 (8.2)	64 (7.9)	90 (10.1)	57 (6.9)	300 (36.1)	245 (29.5)	830 (100.0)
1961	120 (8.9)	125 (9.3)	140 (10.4)	87 (6.5)	520 (38.8)	335 (25.0)	1340 (100.0)
1962	190 (12.2)	140 (9.0)	145 (9.3)	80 (5.1)	600 (38.5)	410 (26.3)	1560 (100.0)
1963	230 (12.8)	115 (6.4)	165 (9.2)	77 (4.2)	780 (43.3)	430 (23.9)	1800 (100.0)
1964	200 (10.5)	98 (5.2)	165 (8.7)	81 (4.3)	890 (46.8)	450 (23.7)	1900 (100.0)

備考 後進国は第5表と同じ
出所 第13表と同じ

(単位 100万ドル)

第15表 ソ連・東欧諸国の社会主義国商品群別輸出額

	食料等	粗原料	鉱物性燃料等	化学品	機械類	その他製品	総計
1958	780 (10.7)	1035 (14.2)	900 (12.3)	291 (4.0)	2310 (31.7)	1920 (17.7)	7290 (100.0)
1959	1046 (11.7)	1093 (12.3)	1035 (11.6)	346 (3.9)	3030 (3.40)	2270 (25.4)	8920 (100.0)
1960	1085 (11.5)	1093 (11.6)	1070 (11.3)	387 (4.1)	3180 (33.6)	2530 (26.7)	9460 (100.0)
1961	1275 (13.0)	1186 (12.1)	1175 (12.0)	414 (4.2)	2940 (30.0)	2720 (27.9)	9790 (100.0)
1962	1232 (11.4)	1028 (9.5)	1195 (11.1)	449 (4.2)	3355 (31.1)	3530 (32.7)	10800 (100.0)
1963	1263 (10.9)	1306 (11.2)	1205 (10.4)	540 (4.7)	3850 (33.2)	3450 (29.7)	11610 (100.0)
1964	1132 (9.0)	1295 (10.3)	1267 (10.1)	621 (5.0)	4265 (34.1)	3710 (29.6)	12515 (100.0)

備考 1958年の個々の額と合計額とにやや大きな相違があるが、比率関係には影響しないのでそのままにしておいた
出所 第13表と同じ

なのである。 Burk, op.cit. P.317

- ⑥ パレート・バローネ・ケムブリッジ条件はマーシャルによって展開されているが、生産条件の算出に際して、マーシャルは生産者—消費者が、彼の資本及び労働を彼にとり最大の効用を得るような方法で使用するという極単純な例証的仮定に基礎を置いている。より一般的な仮定の下には、その条件はパレート、バローネ、ピグー及びカーンにより展開されている。これ等の人々は消費条件を生産条件から独立に展開させるか、または消費条件を始めから仮定するか、その何れかである。

⑦ Burk ; op. cit. pp.316~321

⑧ Burk ; op. cit. PP.322~324

- ⑨ パレートは「われわれはこれら dU^1 , dU^2 , 等々) を比較することも合計すること出来ない。というのはわれわれは、これらが表示される単位について知るところがないからである。」 Vilfred Pareto ; Cour's d'economie politique 1897. Vol. P.93. として (3,2) 式の使用を避け、直接 (3,6) に進み、これから生産のための極大条件を演繹する。この点、バローネも同じ理由で追随する。両者は共にケムブリッジ条件を分析しようとしな。パレートはただ配分が「それを採用することがのぞましいところの法則に従って」または「適切な方法で」配分されることを仮定し、バローネはそれが何等かの道徳的規準」に従って分配されることを仮定しているに過ぎない。

パレードが直接 (3,6) から生産条件を発展せしめる論理的基礎は、この方程式が「若し生産物の量が適切に分配されるなら、それが社会を構成する各人にとりオフエリミテの極大をもたらすこと」 Pareto. op. cit. PP.93, 4. 換言すれば、共同福祉の極大を保証するという事にある。

⑩ Burk ; op. cit. P.327

⑪ Burk ; op. cit. PP.329, 330

⑫ Burk ; op. cit. PP.331, 332